

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03585

研究課題名（和文）国際貿易レジームと政治的支持関数に関する2レベルゲーム分析

研究課題名（英文）Two-level Game Analysis for International Trade Regime and Political Support Function

研究代表者

石黒 馨 (Ishiguro, Kaoru)

神戸大学・経済学研究科・名誉教授

研究者番号：20184509

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、米中貿易戦争の緩衝として日米貿易協定が有益かどうかについて理論的に検討した。米国内の保護主義的な政治圧力による関税引き上げは、日本や中国の政治的支持関数を減少させる。しかし、そのような米国の保護主義に対して、日本国内の保護主義的な政治圧力や日米貿易協定には米国の保護主義を緩和する「国内圧力の外圧抑制効果」や「FTA締結効果」がある。本研究の結論は、米中貿易戦争において、日米貿易協定は日本にとって負の影響を緩和する役割を果たすというものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は以下の点にある。米国や中国のような大国間の貿易戦争において日本のような第三国が締結する貿易レジーム（Free Trade Agreement: FTA）が、第三国の政治的支持関数に及ぼす影響について検討している点である。FTAの締結は、貿易戦争当事国の第三国に課す最適関税率の相違をもたらす、貿易削減効果や貿易転換効果に影響を及ぼす。第三国を含む貿易戦争のモデルを構築し、貿易戦争において最適関税率や貿易レジームの相違が第三国の貿易や政治的支持関数に及ぼす影響を分析した研究はこれまで存在しない。

研究成果の概要（英文）：I theoretically have examined whether a US-Japan trade agreement would be beneficial as a buffer in the US-China trade war. To mitigate US protectionism, there is a “domestic pressure effect to suppress external pressure,” which results from Japanese protectionist political pressure to suppress the negative impacts of US tariff increases on Japan’s political support function, as well as a “free trade agreement (FTA) effect” in the US-Japan trade agreement. In the absence of a US-Japan trade agreement, both Japan and China’s political support functions decrease when the US raises tariffs. By contrast, when an FTA is signed between Japan and the US, an increase in US tariffs causes the Chinese political support function to decrease, while the Japanese political support function increases. The US-Japan trade agreement thus plays a role in mitigating the negative effects of the US-China trade war on Japan.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：国際貿易レジーム 政治的支持関数 2レベルゲーム

## 1 . 研究開始当初の背景

従来の先行研究の成果から , 以下の点が分かっていた。各国の国内政治圧力は , 各国の最適関税率に影響を及ぼす。この最適関税率は各国の政治的支持関数に影響を及ぼす。その際 , 国内政治圧力が最適関税率に及ぼす影響は貿易レジームによって異なる。貿易レジームのあり方によって , 国内の政治圧力が同じでも , 自国の最適関税率に及ぼす影響は異なり , したがって自国の政治的支持関数に及ぼす影響も異なる。

こうした先行研究では , 外国の国内政治圧力が自国の政治的支持関数に及ぼす影響についてはまったく議論されていなかった。特に重要な点は , 大国の国内政治圧力によって大国間で貿易戦争が起きた場合に , 第三国 ( 自国 ) の政治的支持関数に及ぼす影響である。この点の研究は , 理論的な空白であった。

## 2 . 研究の目的

本研究の目的は , 貿易レジームの相違や各国の政治経済制度の相違を考慮しながら , ある国の国内政治圧力の増大が貿易相手国の政治的支持関数に及ぼす影響について検討することである。ここで , 貿易レジームの相違とは , 国際社会に自由貿易協定 ( Free Trade Agreement ) がどのように締結されているかということである。また政治経済制度の相違とは , 政府と拒否権プレーヤー ( 議会・省庁官僚・利益集団 ) との間で政策選好にどのような相違があるかということである。この目的を達成するために , 国際交渉と国内交渉を同時に分析する 2 レベルゲームの枠組みで , クールノー型寡占競争の非対称な多国間モデルを構築し , 理論的な分析を行った。

## 3 . 研究の方法

本研究の目的を遂行するために以下のような方法で検討した。

第 1 に , 貿易戦争に参加しない日本のような第三国への貿易効果 , 特に最適関税率による間接的な貿易効果を明示的に検討した。この貿易効果は , 貿易戦争の参加国や不参加国から構成される貿易レジームによって異なる。3 国間の貿易でも多様な貿易レジームの可能性はある。どの国も FTA を締結していない場合 , 2 国間で FTA を締結している場合 , ある国がハブになり他の諸国 ( スポーク ) と個別に FTA を結ぶ場合などがある。貿易戦争が第三国の貿易に及ぼす影響は , どのような貿易レジームを想定するかによって異なる。というのは , 貿易戦争の参加国が第三国に課す最適関税率は , 貿易レジーム ( FTA の締結 ) によって異なるからである。

第 2 に , 貿易戦争が日本のような第三国の国内政治や政府の政治的支持関数に及ぼす影響について明らかにした。政府の政治的支持関数に関する研究には Baldwin (1987) がある。彼の政治的支持関数は , 利益集団の政治圧力を考慮し , 企業利潤が政府の政治的支持関数において占めるウェイトを明示的に扱っている。このような政治的支持関数を考慮した貿易理論には , 政治圧力が最適関税率に及ぼす影響を検討した Saggi and Yildiz (2010) , 政治圧力と米国議会との関係を扱った Milner and Rosendorff (1997) , 政治圧力と日本の官僚制多元主義との関係を分析した Ishiguro (2017, 2019) , 石黒 (2017, 2020, 2021) などがある。これらの研究を発展させ , 第三国の国内政治や政府の政治的支持関数への影響を明らかにした。

## 4 . 研究成果

本研究は、2 レベルゲームの研究手法に従い、クールノー型寡占競争の3 国政治経済モデルを用いて、国内の政治圧力や FTA 締結が各国の政治的支持関数に及ぼす影響について、貿易レジームの相違を考慮しながら検討した。

#### 1) 主要な成果

本研究の主要な研究成果は以下の通りである。第 1 に、国内の保護主義的な政治圧力には外圧抑制効果がある。貿易レジームの形態に拘わらず、国内の政治圧力の上昇は貿易相手国の保護主義的な関税引き上げの負の影響を緩和する。貿易相手国の保護主義的な政治圧力が上昇するとき、国内の政治圧力が大きい国の方が小さい国よりも政治的支持関数を大きく維持することができる。日米中間に FTA が締結されていない貿易レジーム  $\langle \varphi \rangle$  では、米国の保護主義的な政治圧力が増大するとき、国内の政治圧力が大きい中国の方が、国内の政治圧力が小さい日本よりも政治的支持関数は大きい。

第 2 に、FTA の締結には、米国の関税引き上げの負の影響を緩和する FTA 締結効果がある。米国の関税率が上昇した場合、FTA 非締結国の政治的支持関数は減少するが、FTA 締結国は政治的支持関数を増大させることができる。貿易レジーム  $\langle \varphi \rangle$  では、米国の関税率が上昇するとき、日中両国の政治的支持関数は減少する。これに対して、日米間に FTA が締結されている貿易レジーム  $\langle AJ \rangle$  では、米国の関税率が上昇するとき、FTA 非締結国の政治的支持関数は減少するが、日米 FTA 締結国の日本の政治的支持関数は増大する。

FTA のような特惠貿易協定は、域外を域内から貿易削減や貿易転換によって差別するものである（FTA 締結効果）。国内の政治圧力も国外を国内から保護主義によって差別する（国内圧力の外圧抑制効果）。FTA 締結効果も国内圧力の外圧抑制効果も、域外や国外を差別することによって自国の政治的支持関数を高めるものである。

#### 2) 日本への含意

米中貿易戦争の中で、日本国内の保護主義的な政治圧力や日本の FTA 締結には以下のような意義がある。第 1 に、日本国内の保護主義的な政治圧力には外圧抑制効果がある。貿易レジームの形態に拘わらず、国内の政治圧力は米国や中国の関税率引き上げの負の影響を緩和する。米国や中国が関税率を引き上げるとき、国内の政治圧力が大きい国の方が小さい国よりも政治的支持関数を大きく維持することができる。日米中 3 国間に FTA がない場合には、米国が関税引き上げを行うとき、国内の政治圧力が大きい中国の方が、国内の政治圧力が小さい日本よりも政治的支持関数が大きくなる。

第 2 に、日本は、日米貿易協定によって政治的支持関数の低下を緩和することができる。米国が関税率を引き上げる場合、FTA 非締結国の政治的支持関数は減少するが、FTA 締結国の政治的支持関数は増大する。日米中 3 国間に FTA がない場合には、米国が関税引き上げを行うとき、日中両国の政治的支持関数は減少する。これに対して、日米間に FTA が締結されている場合には、米国が関税率を引き上げるとき、中国の政治的支持関数は減少するが、日本の政治的支持関数は増大する。

第 3 に、日本は、中国との間で自由貿易協定を締結できれば、政治的支持関数の低下をさらに緩和することができる。日中 2 国間の貿易協定の締結が困難でも、例えば中国を含む東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）が締結できれば、米中

間の関税戦争の影響を緩和することができる。RCEP は、2012 年 11 月に、ASEAN10 カ国と日本・中国・韓国に豪州・ニュージーランド・インドの 16 カ国で正式に交渉が始まった。インドは RCEP に積極的ではないが、2020 年 11 月に、インドを除き日本や中国など 15 カ国で RCEP が署名された。

#### 引用文献

Ishiguro, Kaoru (2017) “TPP Negotiations and Political Economy Reforms in Japan’s Executive Policy Making: A Two-level Game Analysis,” *International Relations of the Asia-Pacific*, 17-2: 171-201.

石黒馨(2017) 『国際貿易交渉と政府内対立—2 レベルゲーム分析—』勁草書房。

Ishiguro, Kaoru (2019) “A Rational Choice Analysis of Japan’s Trade Policymaking,” in Inoguchi, Takashi ed. *The Sage Handbook of Asian Foreign Policy*, London: Sage, 99-119 .

石黒馨(2020) 「貿易戦争の緩衝としての貿易協定」日本国際政治学会 2020 年度研究大会報告論文

石黒馨(2021) 「貿易交渉と貿易戦争の 2 レベルゲーム分析—米中貿易戦争を事例に—」  
『国際関係研究の方法』東京大学出版会、2021 年 9 月刊行予定。

Baldwin, Richard (1987) “Politically Realistic Objective Functions and Trade Policy,” *Economics Letters*, 24:287-290.

Milner, Helen and Peter Rosendorff (1997) “Democratic Politics and International Trade Negotiations: Elections and Divided Government as Constraints on Trade Liberalization,” *Journal of Conflict Resolution*, 41: 117-146.

Saggi, Kamal and Haris M. Yildiz (2010) “Bilateralism, Multilateralism, and the Quest of Global Free Trade,” *Journal of International Economics*, 81: 26-37.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

|   |                       |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名<br>Ishiguro, Kaoru   | 4. 巻<br>17            |
| 2. 論文標題<br>TPP Negotiations and Political Economy Reforms in Japan's Executive Policy Making: A Two-level Game Analysis | 5. 発行年<br>2017年       |
| 3. 雑誌名<br>International Relations of the Asia-Pacific   | 6. 最初と最後の頁<br>171-201 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1093/irap/lcw010  | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>該当する          |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

|                               |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名<br>石黒馨                |
| 2. 発表標題<br>貿易摩擦の緩衝としての貿易協定    |
| 3. 学会等名<br>日本国際政治学会2020年度研究大会 |
| 4. 発表年<br>2020年               |

〔図書〕 計3件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>Kaoru Ishiguro                                 | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>SAGE   | 5. 総ページ数<br>576 |
| 3. 書名<br>The SAGE Handbook of Asian Foreign Policy Vol.1 |                 |

|                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>石黒馨          | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>勁草書房         | 5. 総ページ数<br>240 |
| 3. 書名<br>グローバル政治経済のパズル |                 |

|                                  |                 |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>石黒 馨                   | 4. 発行年<br>2017年 |
| 2. 出版社<br>勁草書房                   | 5. 総ページ数<br>248 |
| 3. 書名<br>国際貿易交渉と政府内対立-2レベルゲーム分析- |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|